

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	—	17,396,991,000	16,094,765,755	334,205,443	—	16,428,971,198	968,019,802
合計	—	17,396,991,000	16,094,795,755	334,205,443	—	16,428,971,198	968,019,802

運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,094,765,755
	資産見返運営費交付金	334,205,443
	資本剰余金	—
	計	16,428,971,198
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	16,428,971,198	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書上に計上した費用の額:18,200,189,287
(役職員人件費:9,124,600,224、雑給:602,264,388、外部委託費:338,500,037、研究材料費:440,409,097、保守・修繕費:1,302,088,630、水道光熱費:1,448,296,125、用船費:2,901,879,248、旅費交通費:465,154,399、消耗品費:418,730,919、備品費:204,365,644、その他の経費:953,900,576)
イ)自己収入に係る収益計上額:1,941,451,097
(漁獲物売却収入:1,862,963,950、その他の収入:78,487,147)
ウ)会計基準第80条第2項による振替前の当期総利益額:163,972,435
エ)固定資産の取得額:334,205,443
(建物:42,368,673、構築物:23,631,062、車両運搬具:33,965,288、工具器具備品:231,113,817、土地:117,000、工業所有権仮勘定:2,707,223、預託金:302,380)
③運営費交付金の振替額の積算根拠:
ア)費用 - イ)自己収入 - ウ)振替前の当期総利益
自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賄えない部分について運営費交付金にて補填

運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	968,019,802 ○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと、退職手当等の費用額が予定よりも少なかったこと及び漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため業務の執行見直しを行ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	968,019,802